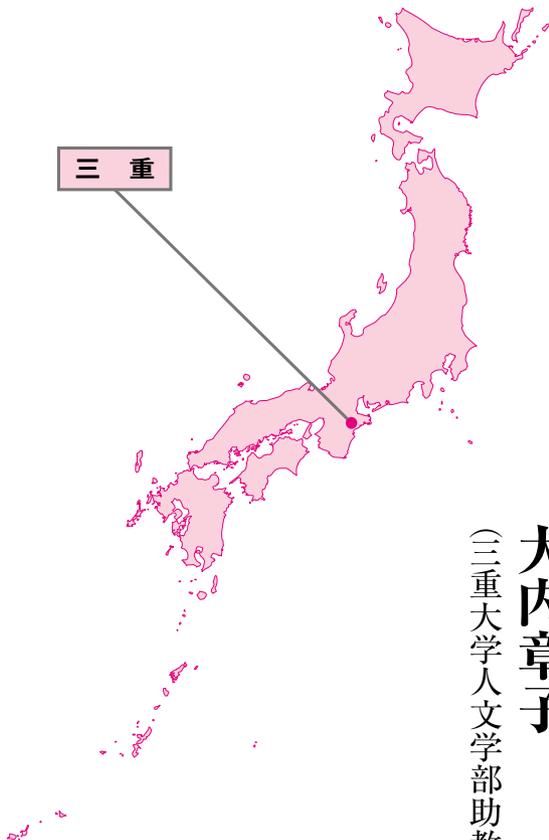


各地の学窓から

「共働き」と
保育園

大内章子

(三重大学人文学部助教授)



二歳になる娘は私たちが保育園に迎えに行く決まって園庭で遊ぶ。自然とその時間帯に迎えに来る他の親御さんと顔を合わせるので、わが家ではその話をよくする。「○○ちゃんのお父

さんは背が高いね」、「この間初めて△△ちゃんのお母さんを見たよ（いつもお父さんが来ている）」、「今日は□□ちゃんの家で飼っている羊を見せてもらったよ」などである。ある日は

つもの時間よりはるかに早く四時半に迎えに行った時、駐車場が混雑しているのに驚いた。パートタイムで早め仕事を終えてきた母親、両親の代わり迎えに来る祖父母に迎えられて、多くの子どもが元氣よく帰っていくのである。

数ヶ月前に引越して今の保育園に入園の申し込みをした時は、「待機児童がいるので全員入るとは限らない」と役場で言われた。認可保育園の入園条件の中でも優先順位が最も高いのは、祖父母の助けを得られずに子育てをしながらフルタイムで働く人で、わが家はそれに該当する。だから何とか入園できたと思っていた。しかし、実際にはそうした人々は少ないことが園庭でわかった。それでもこの保育園には待機児童があるほど需要があるのは不思議であった。

実はこれにはいろいろなたrickがあることが最近わかってきた。保育園入園の際には就労（見込み）証明書の提出が求められる。私の勤務する大学の大学院生によると、彼の住む地域では、三世代家族や祖父母がスーブの冷めぬ距離に住む核家族が多いが、就労していない人でも知人の自営業者等に就労証明書に押印してもらって提出するそうである。保育料算定の基礎となる源泉徴収票などの提出は父親の分のみの提出となっているため、就労証明書によってのみ就労している「事実」となる。その実態を役場の担当者は知っていても見て見ぬふりをして手続きをするといふ。また別の地域では、乳幼児を持つ母親が「子育てだけではないで働いたらどうか」と言われてパ

ートに働きに出ることもあるという。そういう人々が保育園を利用しているのである。では核家族だけで育児をする共働き夫婦はどうしているのかといえば、認可外保育園を利用するしかない。そういえば、私の娘の入園に際して、園長には「六時半までに迎えに来られなければ祖父母に迎えに来てもらうか、別の保育園に行ってお下さい」と言われた。私たちは地域のボランティアである保育サポーターに助けをもらって何とかやっている。

厚生労働白書（平成一五年版）によると、出生率の高い地域の方が既婚女性の労働力率は高く、また三世代同居比率の低い地域の方が出生率は低い。フルタイムで働く夫婦が自分たちの両親に頼れない場合、子どもを産んで育てる気になるにはどうしたらよいのだろうか。育児を母親に押しつけずに父親や保育園、保育サポーターなど地域全体で乳幼児期からの子育てに関わっていくことが大切だろう。

この保育園に迎えに来るお父さんは何を職業にしているのだろうかという私の疑問を知るよしもなく、今日も娘は滑り台からブランコへと忙しい。もともといつも決まった時間に迎えに行く私の夫も他の親御さんにそう思われているに違いない。

大内章子（おおうち・あきこ）

経営学、人的資源管理論専攻。主な論文に「大卒女性ホワイトカラーの企業内キャリア形成——女性総合職・基幹職の実態調査より」（『日本労働研究雑誌』第四七一号（一九九九年））など多数。

私のこの一冊



『日本の反省 — 「豊かさ」は終わったか』

飯田経夫 著

PHP新書 (1996年発行)

経済学は「よき社会」とはどのような社会であるかを考える学問、「社会哲学」でなければならぬ、を信条とされた飯田哲学の集大成として、九〇年代半ばに、バブルの反省、そして豊かさの後の「飽食のハードル」への対応のあり方を示された本が「日本の反省」である。

飯田哲学には、働く者（ヒラの人）に対する暖かい心・気持が貫いて流れている。

一九八〇年代、車と一連の家電製品に代表されるアメリカ型ライフスタイルに追いついた日本の社会に、豊かさの後の「飽食」のにおいを感じとられ、お会いする常日頃から警鐘を鳴らされていた。バブルの最中、自動車総連の産業政策づくりにあたり、「従業員はくたくた、会社は儲からず、海外からは叩かれっぱなし」の三重苦と訣別すべく「モデルチェンジの

あり方」、「付加価値のあり方」など飯田哲学をある程度反映させることが出来たと思う。

「日本の反省」の中で、バブル発生の要因をアメリカの放漫マクロ経済運営（「稼ぎ」以上の「暮らし」）の結果である双子の赤字の穴埋めのための日本に対する「内需拡大」「市場開放」の構造改革を求める要求について、日本政府が戦略なき対応をしたことをクリアに分析批判している。と同時に経済学者として十分な警鐘を鳴らせなかった率直な反省が述べられている。

レーガン・サッチャー流の新古典派経済学に基づく新保守主義・自由主義の考え方を、豊かになった結果失われた「規律」（先進国病）をとり戻すために、原資本主義の「失業と飢えの恐怖」を復活させる考え方として批判するとともに、日本のあり方として、「悪しきアメリカニズムからの訣別」を主張している。

日本は「先進国病」はまがりなりにも克服したが、ものの豊かさの後にくる「飽食のハードル」も面白いやという感じに、先進国として初めて直面しており、今後とも「規律」を維持、つまり良き社会を維持することができるのかと問題提起をされている。

そして、「飽食のハードル」をクリアするための条件として、働く時にはきちんと真面目に働くこ

とをあげ、日本的経営のもとで育まれた人間関係、チームワークを重視するものづくりの大事さを指摘すると同時に、「足るを知る」時代にふさわしい経済学のあり方を問うている。

円高のもと、ものづくりはコストの安い海外へとの風潮が強かった当時、我が意を得たりと勇気づけられるとともに、日本のあり方について大きな示唆を与えてくれた書である。



得本輝人

(とくもと・てるひと)

財団法人・国際労働財団理事長

Profile

1941年生まれ。京都大学経済学部卒、75年全トヨタ労連事務局次長、86年自動車総連会長、90年金属労協議長などを経て、2000年5月から国際労働財団理事長。

図書館だより

11月の主な受け入れ図書

| | |
|--|--|
| <p>①高橋賢司著『成果主義賃金の研究』信山社出版 (vii+312頁、A5判) 能力・成果主義がかまびすしく議論されているが、本書は、日本法・ドイツ法の判例・学説分析、労働市場と法の分析及び法制史的考察を行っている。成果主義についての議論も、制度設計の段階から、労働市場への影響、判例分析の段階に達しているといえる。</p> | <p>④毎日新聞経済部著『あなたの値段』毎日新聞社 (189頁、B6判) 他人の懐具合を覗くのは悪趣味という風潮があったが、純粋民間企業はともかく、規制で守られている企業の賃金となるとそうはいかない。テレビ局の30代前半の年収が1,550万円と聞くと憤懣やる方ない。彼らの高給は結局は我々が購入する商品に転嫁されるのだから。</p> |
| <p>②中村圭介・前浦穂高著『行政サービスの決定と自治体労使関係』明石書店 (279頁、A5判) 4つの地方自治体の組織・要員をめぐる労使の話し合いについての丹念なヒアリングの結晶である。当該課題についての交渉の結果は、われわれが日常的に享受する行政サービス内容に直結している。ブラックボックス化していた事実がまた一つ明るみにだされた。</p> | <p>⑤日本経済新聞社編『働くということ』日本経済新聞社 (xvi+291頁、B6判) 働くことの意味などを問題にするのは、書生的であるとの雰囲気がある。しかし、人生の青春・朱夏の時代の最も生産的な時間に行われる活動＝労働が充実していなければ、人生が充実していないこととほぼ同義である。本書には、己を見直す千姿万態の働き様姿がある。</p> |
| <p>③秋山進・山田久著『インディペンデント・コントラクター』日本経済新聞社 (265頁、B6判) 現今、就業形態の多様化が最近出来たかのようにいわれているが、昔もどうやって生活しているかわからない人が周りに大勢いた。本書の対象の独立請負労働者は、IT化の進展によって顕在化した。社員でも起業でもない働き方は日本に根づくのだろうか。</p> | <p>⑥福山圭一著『新時代における公務員の人材育成』ぎょうせい (x+200頁、A5判) パッシングが激しい某省庁元公務員による公務員の人材育成に関する、理論と実践の書。著者がいうように、公務員の人材育成に関する研究が不足しているということであれば由々しき事態である。国民生活の質に反映されるからである。労働研究者の奮起が望まれる。</p> |
| <p>⑦高橋保著『雇用の政策と法』ミネルヴァ書房 (xvi+422頁、A5判) ⑧鮫島敦著『老舗の訓 人づくり』岩波書店 (vi+178頁、新書判) ⑨永野周志著『職務発明の理論と実務』ぎょうせい (ix+279頁、A5判) ⑩石田一紀著『介護福祉労働論』萌文社 (222頁、A5判) ⑪本吉正雄著『元日銀マンが教える「もう年金はもらえない!」』大和書房 (198頁、B6判)</p> | <p>⑫石川晃弘編著『体制移行期チェコの雇用と労働』中央大学出版部 (v+151頁、A5判) ⑬齋藤孝著『嫌われる言葉』講談社 (154頁、A5判) ⑭野口悠紀雄著『「超」リタイア術』新潮社 (277頁、B6判) ⑮榎原清則著『キャリア転機の戦略論』筑摩書房 (221頁、新書判) ⑯笹川孝一編『生涯学習社会とキャリアデザイン』法政大学出版局 (vii+241頁、A5判)</p> |

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

当図書館が提供している特別サービスの一つに、販売していない報告書(主に、当機構の前身である日本労働研究機構時代に刊行した「調査研究報告書」及び「資料シリーズ」の報告書)の寄贈(送付料のみ切手でご負担いただいております)があります。どのような報告書を発行しているかは、当機構のホームページをご覧ください。ただし、印刷部数に限りがあり、在庫切れの



報告書もあります。最近の社会経済情勢を反映して、若年者問題や非典型雇用問題、転職や職業訓練等があつた報告書が品薄になっています。どうぞ早目に下記の電話番号にご連絡ください。もし在庫切れの場合でも、ほとんどの報告書は、当機構のホームページに全文を掲載しています。当館にお越しただければ貸出も可能です。さらに、その他の白表紙スタイルの報告書も原則寄贈可能です。

図書館長のつばき

魅力・サービス満載の当館には是非一度お立ち寄りください。そして、スタッフの名前を覚えていただき、苦言は勿論、ご意見・ご要望を直接お聞かせください。

一〇月一日から十一月五日まで、今年で通算四回目となる来館者アンケートを実施させていただきます。例年、いただいたご意見・ご要望を真摯に受け止め、いまだに懸案事項もあります。業務の改善、サービス向上の参考とさせていただきます。今年度は九三名の方からご協力いただきました。ありがとうございます。当館のサービス内容の評価も含めて、拡充を望まれる図書資料やサービス内容、「労働図書館」ホームページ、当館の運営全般についてのご意見は、コピー料金、土日開館、開館時間の延長を含め、一つひとつ検討し、可能なものから実施していく予定です。今後とも忌憚のないご意見をお寄せください。

なお、年末・年始につきましては、今年度は、十二月二十八日から一月四日まで休館させていただきます。新年は一月五日から通常どおり開館いたします。本年に皆様へ賜りましたご厚情に感謝申し上げますとともに、新たな年が皆様にとって良い年でありますように。



ご案内 労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書96,000冊、洋書24,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物や各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00
休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659
利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます
貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています

12月号

12月25日発売

特集

若年無業 — N E E T

【提言】

「無業者・ニート対策の基本的提言」

工藤定次（NPO法人青少年自立援助センター理事長）

【論文】

「若年無業増加の実態と背景

— 学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」

小杉礼子（労働政策研究・研修機構 副統括研究員）

「社会的排除と若年無業 — イギリス・スウェーデンの対応」

宮本みち子（千葉大学教授）

「大学生のキャリア選択 — その心理的背景と支援」

安達智子（大阪教育大学講師）

「無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題」

堀有喜衣（労働政策研究・研修機構 研究員）

「若者の就業・自立を支援する政策の展開と今後の課題

— 無業者に対する対応を中心として」

伊藤正史（厚生労働省 若年者雇用対策室長）

三上明道（厚生労働省 基盤整備室長）

1月号

1月25日発売予定

【特集】

仕事・出会い・結婚

【座談会】

「仕事と生活のなかの见えない現実」

玄田有史／田中早苗／浜田敬子

【論文】

「スウェーデンにおける男性の働き方と子育て」

永井暁子

「フリーターのその後：就業・所得・結婚・出産」

酒井 正／樋口美雄

「結婚と出産は男女の賃金にどのような影響を及ぼしているのか」

川口 章

「男女の出会いと結婚・仕事：職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」

岩澤美帆／三田房美

2・3月合併号

3月25日発売予定

【特集】

① 学界展望：労働法理論の現在 — 2002年から2004年の実績を通じて
奥田香子／唐津博／川田琢之／毛塚勝利（五十音順）

② 投稿論文特集 2005

4月号

4月25日発売予定

【特集】

プロスポーツと労働

【対談】

「プロ野球選手のストライキ」

花見 忠／石寄信憲

【エッセイ】

「プロ野球監督の能力」

大竹文雄

「アスリートのセカンドキャリア」（予定）

など

労働政策研究・研修機構 刊行雑誌のご案内

日本労働研究雑誌

労働問題の今を読み解く



研究者・専門家による質の高い政策論議、政策提言を含んだ論稿を提供。投稿論文も随時掲載しています。

B5判 約100頁

毎月25日発行

定価895円（年間購読10,740円）

【編集委員会メンバー】

大竹文雄、玄田有史、小杉礼子、佐藤厚、中窪裕也、藤村博之、松本純平、守島基博、山川隆一、渡邊博頭

BackNumber

11月号 特集「ディアログ：労働判例この1年の争点 & 投稿論文特集2004Part II」

| | | |
|-----------------------------|---------------------|----|
| 【提言】 「改革論議は事実から」 | 中村圭介（東京大学社会科学研究所教授） | |
| 【ディアログ】 「労働判例この1年の争点」 | 村中孝史（京都大学大学院教授） | |
| | 中窪裕也（九州大学大学院教授） | |
| 【投稿論文】 「自己啓発が賃金に及ぼす効果の実証分析」 | 吉田恵子（大阪大学大学院） | など |

10月号 特集「外国人労働者」

| | | |
|-------------------------|-----------------------|----|
| 【提言】 「見える国境・見えない国境」 | 桑原靖夫（獨協大学名誉教授） | |
| 【論文】 「外国人労働者問題の現状」 | 小川 誠（厚生労働省 外国人雇用対策課長） | |
| 「日本の労働力需給ギャップと外国人労働者問題」 | 後藤純一（神戸大学教授） | など |

9月号 特集「コンプライアンスと労働関係」

| | | |
|------------------------|------------------|----|
| 【提言】 「コンプライアンスの意義と問題点」 | 小林俊治（早稲田大学教授） | |
| 【論文】 「内部告発と労働法」 | 水谷英夫（弁護士） | |
| 「内部告発の社会心理学的考察」 | 新田健一（昭和女子大学名誉教授） | など |

8月号 特集「賃金制度改革の検証」

| | | |
|------------------------------|-------------------------------|----|
| 【提言】 「職務の呪縛を解け」 | 小池和男（法政大学教授） | |
| 【論文】 「合併に伴う人事制度の統合と雇用・処遇の変化」 | 久保克行（早稲田大学専任講師） | |
| 「もう一つの評価・報酬制度改革」 | 井川静恵（大阪大学大学院）／松繁寿和（大阪大学大学院教授） | など |

7月号 特集「長期失業」

| | | |
|---------------------------------|---------------------|----|
| 【提言】 「若年層の失業対策」 | 橘木俊詔（京都大学大学院教授） | |
| 【論文】 「日本の長期失業者について一時系列変化・特性・地域」 | 篠崎武久（東京大学社会科学研究所助手） | |
| 「失業と幸福度」 | 大竹文雄（大阪大学教授） | など |

ご購入のお申し込み

労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課

TEL:03(5903)6263 FAX:03(5903)6115 http://www.jil.go.jp/publication/howto_get.htm

ビジネス・レーパー・トレンド Business Labor Trend 〈2月号特集予告〉

拡大する製造現場の請負・派遣

■特集内容

製造現場における業務請負の実情と課題 藤本真・JILPT研究員

請負の拡大と法的な課題 小島典明・大阪大学大学院法学研究科教授

企業データを用いた「個人請負」労働者の活用動機分析 周燕飛・JILPT研究員

請負の増大に対する産別労組の取り組み 電機連合/JAM

請負・派遣への切り替えは誰が決めているのか 日本エイムHR本部長・中島敬方

など

バックナンバー

12月号 ● 選択迫られる外国人労働者受け入れ—人材開国と少子高齢化の狭間で
事業所レベルでの外国人雇用について 渡邊博顕・主任研究員
有識者 アンケート 外国人労働者受け入れを問う〈15人の提言〉 調査部
インタビュー フィリピンからの看護師・介護福祉士の受け入れ 日本看護協会/日本医労連
外国人集住都市会議から「豊田宣言」採択、奥田日本経団連会長の講演
中国人研修生の変化と今後の課題 小針俊郎・日中科学技能文化センター人材交流部長
先進諸国 とアジア各国の動向 国際研究部



11月号 ● 迫りくるリタイアメント・バブル—一定年を迎える団塊の世代
インタビュー・小説『団塊の世代』の発表から四半世紀 作家 堺屋太一氏に聞く
中高年 の活躍の場についての将来展望 本川明・情報解析部長
座談会 「団塊の世代」の退職が企業経営に与える影響
荻野勝彦・トヨタ自動車渉外部企画室担当課長、石塚拓郎・基幹労連事務局次長
北浦正行・社会経済生産性本部社会労働部長
〈司会〉宮崎利行・当機構アドバイザー・リサーチャー
特別アンケート・60歳以降の高齢者雇用 62.5%で再雇用制度を採用 調査部
先進諸国 の動向〈EU/英国/フランス/ドイツ/米国〉 国際研究部



10月号 ● 在宅・SOHOワークという働き方—現状・課題・行方
在宅・SOHOワークによる女性の就業継続の条件 神谷隆之・主任研究員
座談会 「在宅ワークの過去・現在、そして未来は？」
堀越久代・堀越地域計画研究室代表、山口智子・ホームオフィスナビ談話室リーダー、
神谷・主任研究員 〈司会〉亀山直幸・跡見学園女子大学マネジメント学部教授
在宅 ワーカーの保護のあり方に関する一考察 田原孝明・研究調整課長
先進諸国 の動向〈米国、イギリス、ドイツ、イタリア〉
インタビュー 在宅就業と障害者雇用 諏訪康雄・法政大学教授に聞く
在宅・SOHOワークの現場レポート 調査部



9月号 ● NPOで働くということ—その将来性と課題
NPOスタッフ、ボランティアの就業実態と労働政策のあり方 岩田克彦・前統括研究員
座談会 「NPO発展に向けた課題」
田中尚輝・市民福祉団体全国協議会事務局長、山内直人・大阪大学国際公共政策
研究科教授、秦靖枝・「おおぞら」理事
NPOの就労実態と雇用送出に向けての課題 小野晶子・研究員
NPOにおけるキャリア展開—調査結果から 藤本隆史・アシスタントフェロー
ボランティアと労働法 池添弘邦・副主任研究員
事例報告 NPOスタッフはいま「志」と就労条件の間で 調査部



8月号 ● 職業能力開発はいま—わが国の教育訓練と各国の動向

7月号 ● キャリア教育に求められるもの—高校卒業までに何をすればいいか

6月号 ● 長時間労働の影響—どこに歪みが生じているか

5月号 ● 欧州諸国の雇用戦略—わが国の政策に示唆するもの

4月号 ● 春闘はどこへ向かうのか—終焉か？再構築か？

3月号 ● パートタイム労働の国際比較—均衡処遇の現状と将来像

※2003年11月創刊号「フリーター・若年無業からの脱出」は残部僅少です。



編集後記

2004年、労働運動の分野でもっとも話題になったのは、史上初のプロ野球ストだったのではないのでしょうか。本家の労働界の出来事ではなく、スポーツ界がそのトップニュースのお株を奪ったこととなります。今回の特集テーマもパートが正社員のお株を奪いつつある現状を取り上げました。

パートがスーパーに導入された当初は、正社員の補助役を期待されてのことでした。ところが、店舗運営に欠かせない専門的・管理的業務を担う基幹的パートが登場するようになります。特に90年代の前半、大店法の緩和によりスーパーが出店ラッシュとなる一方、不況下で各社が正社員の新規採用を抑制した結果、店舗運営をにやう人材供給が追いつかなくなってきたことも背景にありそうです。

最初、パートの基幹化はパート比率の上昇という数的な形で顕著になります。「職場で過半数代表足り得ないのは組合とはいえない」(高木剛・UIゼンセン同盟会長)。大手小売を傘下に収め、パートの組織化を推進する同産別では、構成組織に檄を飛ばしています。こうした組織化の成果が徐々にあらわれ

てきたのか、2004年も労働組合組織率の低下に歯止めがかかりませんでした。パートの組織率は前年を0.3ポイント上回る3.3%に上昇しました。

数だけでなく、パートが管理的業務を担う質的基幹化が進むと、「交渉力の源泉となる労働供給の制限力を失う」(本田一成・國學院大學助教授) こととなります。組合が正社員を中心にストを打つても、基幹化したパートがいれば、店の営業に影響が出ない事態は容易に想像がつかます。プロ野球と異なり、ストによる「労働力供給の制限」という切り札が使えなくなったわけです。

ヒアリング調査のなかで労使が語った、「家計の一助から、収入の柱になる人が出てきている」「パートがマネジャーをやっているのは当たり前」「パートを雇用調整の手段とは考えていない」といった言葉が、パートの質的な変化を物語っています。スーパー業界では、現場の実態から、いわゆる均衡処遇をより強く意識せざるを得ない状況になってきたといえそうです。

(NO)

ビジネス・レーパー・トレンドについてのご案内

- ◆ 編集についてのお問い合わせ、ご意見などは _____
労働政策研究・研修機構 調査部
Tel.03 (5903) 6287 電子メールblt@jil.go.jpへ
- ◆ ご購読のお申し込みは _____
労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課
Tel.03 (5903) 6265 Fax.03 (5903) 6115へ
- ◆ 当機構のウェブサイト _____
URL:<http://www.jil.go.jp/>
- ◆ 労働関係の情報を無料で週2回お届けする「メールマガジン労働情報」も是非、ご併読ください。
お申し込みは<http://db.jil.go.jp/mm/jmm.htm>

ビジネス・レーパー・トレンド2005年1月号

定価1部500円(本体476円+税)

年間購読料6,000円(税込)

2004年12月25日発行(毎月25日発行)

※本誌掲載記事の無断転載を禁止します

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号

Tel.03 (5903) 6111

印刷 藤庄印刷

表紙写真素材 オリオンプレス、©共同通信